



2019年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月11日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL https://www.festaria.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-5768-9969
 四半期報告書提出予定日 2019年7月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第3四半期の連結業績(2018年9月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第3四半期	7,182	1.6	△61	—	△92	—	△78	—
2018年8月期第3四半期	7,072	3.1	△203	—	△219	—	△180	—

(注) 包括利益 2019年8月期第3四半期 △84百万円(—%) 2018年8月期第3四半期 △195百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第3四半期	△67.17	—
2018年8月期第3四半期	△155.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第3四半期	8,834	1,601	17.7
2018年8月期	8,496	1,701	19.5

(参考) 自己資本 2019年8月期第3四半期 1,559百万円 2018年8月期 1,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	—	—	20.00	20.00
2019年8月期	—	—	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	4.2	250	332.6	210	550.9	100	—	85.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期3Q	1,190,100株	2018年8月期	1,183,300株
② 期末自己株式数	2019年8月期3Q	13,884株	2018年8月期	13,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期3Q	1,173,552株	2018年8月期3Q	1,160,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入社している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年9月1日～2019年5月31日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米国発の貿易摩擦の広がりや、中国・欧州景気の減速懸念、金融資本市場の不安定化など、先行き不透明な状況で推移しました。

流通業界におきましては、消費の二極化や消費マインドの低迷が継続するなか、人材不足の慢性化に加え、販売チャネルの多様化による企業間競争の激化も重なり、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、構造改革を柱とした収益の改善に向け、本社機能の強化、店舗戦略の強化、プライダル関連需要の獲得強化に注力してまいりました。

本社機能の強化については、本社社員と販売スタッフとの人材交流・配置転換を促進し、本社コストの削減を図るとともに、内部統制の強化や全体最適視点による業務標準化を進めました。

店舗戦略の強化については、有力商業施設への出店を進めるとともに、ブランドの統廃合による既存店の活性化と不採算店舗の撤退を実行し、経営効率の改善と店舗生産性の向上に努めました。その結果、当第3四半期累計期間における国内での店舗展開は、新規出店7店舗、退店5店舗、業態変更16店舗となり、国内店舗数は前年同四半期末に比べ3店舗増加し、86店舗となりました。

プライダル関連需要の獲得強化については、2017年3月に銀座中央通りにオープンした「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」の波及効果に基づくブランドプロモーションを推進するとともに、主力商品の“Wish upon a star”を基軸としたWEBマーケティングを推進し、プライダル予約販売への取り組み強化を進めました。

その他、成長戦略の中核として位置付けているEC事業については、売上高は引き続き低調に推移したものの、リアル店舗との相互送客の活性化に注力するとともに、自社ECサイトの一部改修を図るなど、収益化の実現に向けた基盤整備を進めました。

これらの取り組みを進めた結果、売上高は前年同四半期比110百万円（1.6%増）増加しました。加えて、プライダルジュエリーをはじめ、高額商品を中心としたオーダーメイド施策による受注拡大の影響もあり、当第3四半期累計期間末の受注残高が前年同四半期末に比べ122百万円（68.8%増）増加しました。

売上総利益は、増収に伴い前年同四半期比0.5%増となったものの、高成長を維持していた“Wish upon a star”の売上高が前年同四半期比0.2%減と下振れしたことに加え、ブランド統廃合に伴う改装セールを実施したことが影響し、売上総利益率は前年同四半期比で0.7ポイント低下しました。一方、費用に関しては、新規出店の拡大や店舗改装等に要する費用、物流機能の外部委託に伴う移管費用の発生など増加要因があったものの、構造改革の取り組みとして本社のスリム化や販促施策の合理化を図ったため、販売費及び一般管理費は前年同四半期比120百万円（2.5%減）減少し、4,603百万円となりました。

その結果、営業損失は前年同四半期に比べ141百万円改善し、61百万円となりました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）では、アジア戦略の重要拠点として、「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」を基軸に国際ブランドを波及させるための取り組みを進めました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、4店舗の有力商業施設への新規出店を果たすなど、台湾における国際ブランド確立に向けた基盤整備が進展しました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）では、SPA企業として顧客起点のSCM（サプライチェーンマネジメント）構築が課題となるなか、グループマネジメント体制を強化し、特に品質管理・工程安定化に注力するなど、グループ全体での競争力の向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高7,182百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業損失61百万円（前年同四半期営業損失203百万円）、経常損失92百万円（前年同四半期経常損失219百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円（前年同四半期純損失180百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円増加いたしました。その要因は主に、受取手形及び売掛金が263百万円減少したものの、現金及び預金が194百万円、商品及び製品が183百万円、原材料及び貯蔵品が94百万円、有形固定資産が59百万円、差入保証金が19百万円、繰延税金資産が39百万円増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は7,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加いたしま

した。その要因は主に、支払手形及び買掛金が183百万円減少したものの、借入金の総額が601百万円、未払金及び未払費用が38百万円増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少いたしました。その要因は主に、四半期純損失を78百万円計上したものであります。

この結果、自己資本比率は17.7%となり、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少いたしました

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年8月期決算発表時(2018年10月15日)の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,709	831,418
受取手形及び売掛金	991,566	728,559
商品及び製品	3,839,470	4,022,739
原材料及び貯蔵品	717,948	812,304
その他	184,930	185,934
貸倒引当金	△339	△324
流動資産合計	6,370,285	6,580,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	917,522	1,007,240
減価償却累計額	△429,374	△472,877
減損損失累計額	△8,004	△3,140
建物及び構築物 (純額)	480,143	531,222
機械装置及び運搬具	100,611	101,077
減価償却累計額	△67,846	△71,636
機械装置及び運搬具 (純額)	32,764	29,440
工具、器具及び備品	401,203	316,212
減価償却累計額	△287,086	△217,986
減損損失累計額	△368	—
工具、器具及び備品 (純額)	113,748	98,226
土地	90,478	90,478
リース資産	437,994	509,562
減価償却累計額	△230,390	△276,401
減損損失累計額	△1,378	—
リース資産 (純額)	206,225	233,161
有形固定資産合計	923,360	982,529
無形固定資産	197,520	179,194
投資その他の資産		
投資有価証券	82,416	81,915
繰延税金資産	170,218	209,455
差入保証金	620,411	639,497
その他	138,520	167,682
貸倒引当金	△6,686	△6,390
投資その他の資産合計	1,004,880	1,092,161
固定資産合計	2,125,761	2,253,885
資産合計	8,496,047	8,834,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,037	720,849
短期借入金	2,500,000	2,613,840
1年内返済予定の長期借入金	680,858	711,600
未払金及び未払費用	526,919	565,531
未払法人税等	41,767	—
前受金	221,080	299,843
賞与引当金	43,000	36,884
リース債務	106,675	116,092
その他	111,331	43,926
流動負債合計	5,135,670	5,108,566
固定負債		
長期借入金	949,359	1,406,082
退職給付に係る負債	247,397	258,967
リース債務	233,532	224,407
その他	228,469	234,952
固定負債合計	1,658,759	2,124,409
負債合計	6,794,430	7,232,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,020	801,134
資本剰余金	603,329	608,443
利益剰余金	293,151	190,938
自己株式	△13,620	△13,620
株主資本合計	1,678,879	1,586,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	55
為替換算調整勘定	△18,128	△26,043
退職給付に係る調整累計額	△3,660	△915
その他の包括利益累計額合計	△21,386	△26,903
新株予約権	44,123	41,549
純資産合計	1,701,617	1,601,541
負債純資産合計	8,496,047	8,834,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	7,072,213	7,182,882
売上原価	2,552,049	2,640,810
売上総利益	4,520,163	4,542,071
販売費及び一般管理費	4,723,661	4,603,595
営業損失(△)	△203,497	△61,524
営業外収益		
受取利息	710	779
受取家賃	900	900
為替差益	16,036	8,005
その他	2,966	569
営業外収益合計	20,613	10,254
営業外費用		
支払利息	31,047	32,439
その他	5,510	8,394
営業外費用合計	36,557	40,833
経常損失(△)	△219,442	△92,103
特別利益		
受取補償金	4,951	—
特別利益合計	4,951	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,520	4,153
固定資産除却損	4,630	9,788
特別損失合計	7,151	13,942
税金等調整前四半期純損失(△)	△221,642	△106,046
法人税、住民税及び事業税	28,909	13,312
法人税等調整額	△70,425	△40,535
法人税等合計	△41,515	△27,222
四半期純損失(△)	△180,126	△78,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△180,126	△78,823

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純損失(△)	△180,126	△78,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△347
為替換算調整勘定	△17,432	△7,915
退職給付に係る調整額	1,865	2,745
その他の包括利益合計	△15,487	△5,517
四半期包括利益	△195,614	△84,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,614	△84,341
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております